

東京五輪「商業主義 弊害しか見えない」

写真の朝日新聞 5 月 29 日朝刊「再考 2020」、コラムニストの小田嶋隆さんの標題に注目したので紹介したい。

延期決定までのドタバタから、政府、東京都、組織委員会に国際オリンピック委員会(IOC)と電通も加えて、東京大会に関わる組織のガバナンスはどうなっているのか、という問題が見えた。全員悪役の映画を見ているような気持ちだ。追加経費を巡るやりとりについても、検証されないまま放置されている。どこにリーダーシップがあって、誰が責任を持って決断し、どんな風に話が進んでいるのかがわかりにくい構造になっている。そもそも東京大会については招致段階から反対だ。全部うやむやにして、書類まで焼いてしまった長野五輪の嫌な記憶がある。石原慎太郎都知事(当時)が招致を言い出した時の「この国には夢の力が必要だ」みたいなかけ声は、国家主義丸出しのどうしようもないものだった。安倍政権の五輪への乗っかり方もすごく気持ち悪い。五輪を言い訳や口実にして、いろんなことを一挙にやろうとする下心が露骨に見える。朝日新聞を含めた全国紙 4 社も「東京 2020 オリンピックオフィシャルパートナー」として乗っかっている。メディアとの不健康な関係も反対する理由だ。五輪がアマチュアスポーツの祭典ではなくなって久しいし、近年の大会は弊害しか見えない。どんなに絵がきれいでも、額縁が嫌いだと見たくなくなる。世界のトップ選手が会する五輪は絵として素晴らしいのに、腐った額縁で提供していいのかということだ。商業主義に走る前までは五輪には意味があった。1964 年の東京五輪で印象に残るのは、世界にはいろんな競技があってすごい選手がいるという驚きだ。それがスポーツの素朴なおもしろさだった。

いまは各競技のワールドカップや世界選手権の方がスポーツを純粹に楽しむための枠組みが機能している。五輪となると、国だとか、メダル数だとか、もうかるもうからないという金の話になってしまう。スポーツをスポイルしている最たるものが五輪だ。

新型コロナはグローバリズムを見直すきっかけになった。垣根を取っ払えばすべていいわけではないと、ウイルスは人類を叱っているわけだ。五輪はグローバリズムのグロテスクな側面の象徴のようなもの。米国の 4 大スポーツやサッカー、ゴルフ、テニスなどお金の取れる競技は入れず、マイナー競技が集まれば、いい大会になる。

小田嶋さんらしい指摘だ。世界を揺るがすコロナ禍にあって、東京五輪だけでなく、2025 年に予定される大阪・関西万博についても抜本的な見直しをもとめたい。

(2020 年 6 月 5 日)

